

1992

平成4年6月

研究会報告第2号

タイ争乱の背景と将来

社 団 法 人
ア ジ ア 親 善 交 流 協 会

第2回研究会報告

1. 開催日時 平成4年6月25日(木) 午後3時～5時
2. 開催場所 参議国会館1階 第2会議室
3. 研究課題 タイ争乱の背景と将来
4. 指導講師 成蹊大学助教授 村嶋英治氏
5. 座長 伊吹事務局長
6. 出席者数 19名

◆ 司会及び講師紹介(伊吹座長)

本日は何時もの会場が取れなくて、講師はじめご参加の皆さんにご不便をかけ申しわけありません。只今から第2回研究会を開催します。

流血の惨事を惹き起し退陣したスチンダ政権の後を受けて、6月15日にアナン暫定内閣が成立しました。この間、政局の空白が約1ヶ月に亘ったわけですが、その背景には軍の政治への介入、各政党間の駆け引き等もあって、混迷が続いたわけですが、しかしこれを排して中立的立場のアナン元首相の再登板となりました。

そのアナン首相指名の同じ日に、問題の改憲案が上下両院合同本会議で可決されるという皮肉もありました。所で総選挙が9月中にも行われるわけですが、アナン首相に与えられる任期は前回よりも短く、その荷は非常に重いわけですので、本研究会では以上も含めて、長年タイ問題の研究を深めておいでの村嶋先生のご指導を得ることに致しました。

その村嶋講師のご紹介を申し上げますが、それ迄におわびを申します。実は案内状の講師名を当方の不注意で間違いました。村嶋英明ではなく村嶋英治と訂正し、深くおわびします。

講師は昭和26年福岡県で誕生、昭和49年東大法学部を卒業され、アジア経済研究所入所。昭和55年～58年タマサート大学客員研究員、昭和62～平成元年駐タイ日本大使館専門調査員、平成元年7月アジア経済研究所研究

主任。平成3年成蹊大学文学部助教授に迎えられ、今日に至っています。

またこの間、学識を買われて東京外大、東京大、法政大、千葉大その他で非常勤講師としても教鞭をとられました。

研究業績としては「タイの法制度」「軍部支配と政治統合」等十数編の研究論文を発表されています。

以上ご紹介し、先づ指導講話から始めます。

◆ 指導講話（村嶋講師）

本日の研究会のテーマは、「タイの今回の争乱の背景及び見通し」というように司会者から紹介されましたが、実は私も将来についてはまだよくわかりません。数日のうちに多分国会が解散されて9月6日か13日、ともに日曜日ですが、選挙になるでしょうが、今回の解散に至った背景と言いますか、タイの政治の全体的な権力構造と言いますか、そういう点を今日は中心にご報告しましたあと、ご質問等ございましたらそれにお答えしていきたいと思えます。

皆さんもご関心を持っていらっしゃるように、5月17日から20日にわたって、タイでの軍隊による市民への発砲事件というのが、日本でも大きく報道されました。その中でタイの政治では、国王の政治的役割が大きいということとともに、軍部が傍若無人の振る舞いをし、それだけ政治的力も大きいのだと日本での報道により、強く印象付けられたと思います。確かにタイの政治を理解するためには、軍部と国王というこの2つの政治的役割の重要性について、認識しておく必要があると思えます。戦後、我国の政治の中でこの2つの要素は、あまり重要な役割を果たしたことがありませんから、今日の日本人にとっては少しわかりづらくなっていると思えます。

タイのテレビとかラジオとか新聞を見ていると、軍の幹部の日々の動きあるいは発言を事細かに報じています。国民は国軍司令官が誰であるとか、参謀長あるいは今責任問題が生じているバンコク地区を管轄する第1軍管区というものがありますが、この軍管区の司令官、現在はチャイナロンという中將ですが、このような人々が誰であるとか、どんな顔をしているのか、名前が何かと

いうことは、タイでは皆が知っているといっているくらいによく知っています。タイの国民が特に意識して軍の幹部の名前あるいは顔とか、考え方というのを自分で知ろうとしなくても、まわりの報道の中にふんだんに溢れているのです。例えばタイの週刊誌の表紙を飾っている顔は、しばしばこれらの陸軍司令官、今はイサラボンですが、あるいは空軍司令官カセート、あるいは先ほど言いましたチャイナロンとか、イサラボンの前に司令官をしていたスチングですとか、そういう人々の顔は大きくしかも週刊誌等でいつもお目にかかることが出来ます。またこういう人々の発言はマスコミが非常に大きく取り上げます。

それに軍がバンコクで見れるテレビ局5局のうち2局を持ち、これらの他にラジオ等たくさん持っていますから、そういうメディアを通じて自分達の動きを、ニュースの時間等にとこと細かく詳しく報道するのです。加えて一般のそういう軍と関係のないマスコミも、軍の幹部の動向あるいは考え方というのを詳しく追っています。というのは、もちろん軍のトップ、陸軍司令官は常に最有力な首相候補の一人である、というくらいに有力人物であるためです。軍内の人事は新聞・週刊誌等も詳しく報道するほどニュースバリューがあるのです。もし、たとえその軍人が首相になれない場合であっても、常に軍の中からは国防大臣とか、内務大臣とか主要なこの2つの閣僚ポストは必ず軍人が押さえているというのがこれまでの通例でした。

軍は1932年、皆さんの資料にありますように32年を起点として図表を作っておりますが、この年に立憲革命がありましたがそれ以来今日まで11回の成功したクーデターを行い、それによって内閣を倒すか、多くの場合は憲法まで廃止してきました。その結果、この図表第1に書いていますように32年の暫定憲法以来、今日の91年憲法、これはつい先日、6月10日に改正を行った憲法ですが、その91年憲法まで15の憲法が60年間に施行されたということになります。

また、このように軍の政治的力が強いということとともに、王室もまた極めて今日では強い力を持っているのでありまして、軍がテレビ、ラジオ、マスメディアで報道されると同じように、王室についても細かく日々の動向をメディア

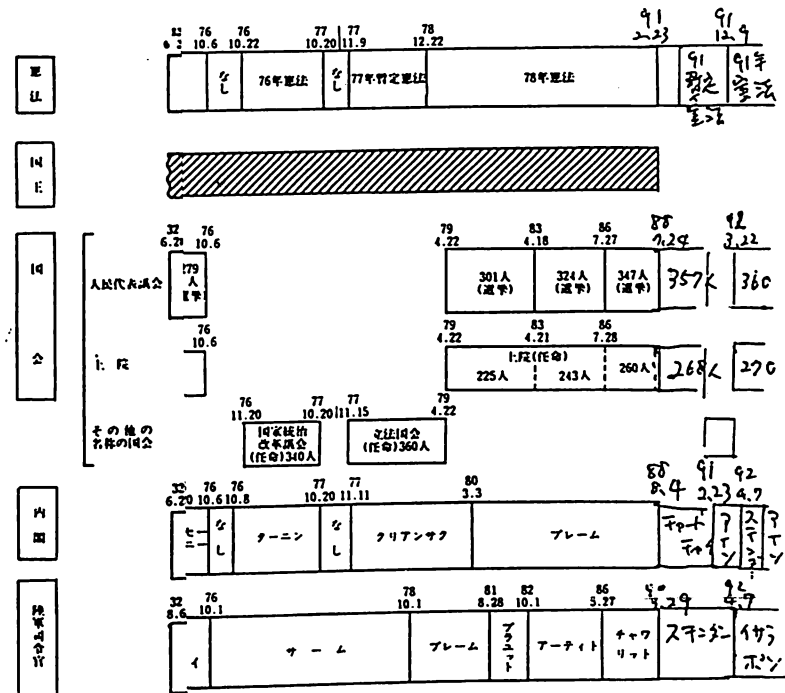
アの中で報道され、特に夜の8時代のテレビニュースは、どの局でも必ず一日の王室の動きというものをニュース時間の中で報道しなければなりません。国王の政治的力がどのくらい強いかということを見てください。

先ほど司会者もおっしゃいましたように6月10日の国会は、野党あるいは学生及び市民というような人々の要求を受け入れて憲法改正を行いました、その重要な改正点は首相になる資格を持つ者は選挙で当選した代議士のみであるという点です。それにもかかわらずこの会見の直後、国王が選挙にも出ていない外務官僚上りのビジネスマンであるアナン、日本ではアナンと言っておりますが、タイ語ではアーナンと書いています。長母音アーと伸ばすのですが、アーナン氏を首相に任命したことに国王の力がよく示されていると思います。

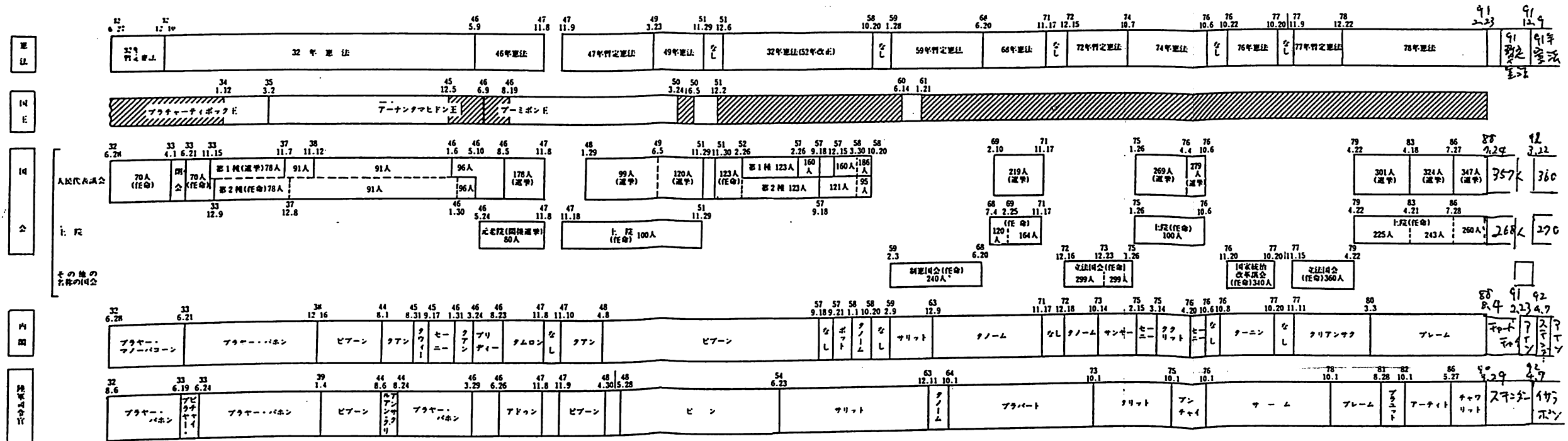
これは憲法改正が効力を発するのが、首相が国王に上奏してこれに国王が署名した後、官報に載せられて初めて発効するのですが、国王は署名するまでの期間を自分の意志によって、最大限4ヶ月まで引き延ばすことができます。その期間を利用して国王はまだ憲法を公布しない前の状態において、アーナンを首相に任ずるといふようなことをやったわけです。もちろんアーナン首相は憲法が施行されれば、当然選挙に出たこともない人ですからその資格は失います。しかし国王はこのように無理矢理と言っては言い過ぎかも知れませんが、国王の強い意志によって憲法公布の期間を先に延ばして国王が下賜した内閣を作ったのです。このようなことにも国王の政治的力が如何に強いかということがはっきり示されていると思います。

このような軍あるいは王室といいますのは、通常の議会制民主主義の下ではほとんど政治的役割を持たないはずのものではありますが、タイでは相当の力を持っているということが今の話しの中からも理解戴いたと思います。

しかし、この両者、軍部と王室がそれでは全能、オールマイティであるかということになりますとそうではないのです。その力には当然限界、限定があるわけでありまして。例えば軍がもし相当に強い力を持っており、全て押さえることが出来るとすれば、何故32年革命から60年間のうちに、どうして11回ものクーデターをやる必要があったのかということ、当然皆さんも疑問をお



(1) 1932年立憲革命後の政治制度



10) 本表の年月日は次の日を表した。日憲法については、公布された日。臨時国会については選挙日若しくは任命された日。内閣については、首相が任命された日。(閣議司会官については任命された日。
 11) 王の斜線部分は国王がタイに滞在していた期間を示し、斜線のない部分は国王が国外にいたことを示す。但し、短期の国外旅行は斜線部分に含まれた。

(2) タイ民主化の段階

民主化段階	A	B	C	D	E	F
憲法の種類	革命期で憲法なし	暫定憲法	経過規定期間中の恒久憲法	経過規定期間が過ぎた恒久憲法(議会制民主主義)		
軍部の政治介入の程度と形態	直接介入	直接的・制度的介入	間接的・非制度的介入	介入なし(文民統制)		
政党の形態と存在	禁止		軍部から独立した政党の存在 異質政党の存在			

資料: 萩原宜之・村嶋英治編「ASEAN諸国の政治体制」(アジア経済出版会、1987年)

持ちになると思います。例えばインドネシアの軍がやっていますように、公然と現役の軍人が国会の中に永続的に議席を占めるというようなことができ、あるいは大統領を選ぶ協議会に多数の軍人を任じる制度をそのまま固定化して、そこから軍は退かないというそういう制度を作ってしまうと、何度もクーデターを起こすようなこともないのです。しかしタイではそれはできません。

また、今回の流血事件で示されましたように、この流血事件の中でもスチンダ政権、これは軍と政党の協力関係でできた政権ですが、そこにも軍の力の限界を見ることが出来ると思います。今回の流血事件は、軍の言い分では5月18日の早朝に非常事態を宣言して集会を禁じたにもかかわらず、集会が開催されたばかりか民衆が警察署等の建物に放火し、あるいは兵士に向かって投石、火炎ビン等を投げつけるというようなことをしたため、公共の財産あるいは一般の人の生命を守るために威嚇発砲した。しかし現場の兵士の手違いから人にあたってしまったのだ、というのが流血事件の政府・軍側の説明であります。一方弾圧され、発砲された反政府側の人々から言わせると、これは明らかに軍司令官の命令で意図的に民衆に向かって発砲されたものであり、それで死んだ人のほとんどが背後から銃撃を受けており、死傷者あわせて千人近い人々が出たわけですから、これは軍による集団虐殺であるというようなことを言っています。

とにかくこの流血事件で発砲した軍を見てみますと、その軍は先ほども言いましたように陸軍司令官はイサラポン大将であり、もう一人有力な司令官カセートという空軍司令官、この二人が中心になっていました。そのイサラポン大将はその前のスチンダ、この人はイサラポンの妹を奥さんにもらっている人でありますから縁戚関係にありますが、彼から陸軍司令官の地位を譲り受けたわけです。更にイサラポンの親戚関係の人が先ほども言いましたバンコクの軍管区であります第1軍管区の司令官を兼ねているチャイナロンという人でした。半分身内で軍のトップが作られているわけですが、このスチンダの地位は軍だけで支えられていたかということ実はそうではないわけです。先ほども言いましたように国会の過半数を占めている、これは選挙で出てきた、代議士の支持を得てい

ました。このことはスチンダが軍を一族、身内で抑えたとしてもそれだけでは首相になれなくて、やはり国会の過半数、特に選挙で出てきた議員の過半数の支持を得ないことには、政権につけないということを示し、軍の力の限界を示しています。

タイの軍部は政党と協力しない限りは政権にはつけない、つまりタイの政権というのは基本的には、政党と軍部の協力関係によって成り立っている政権であることができます。ですからスチンダ政権の幹部は、即ち首相とか国防相とか内務大臣といったような人々は軍人出身であります。経済閣僚を始めその辺は政党人が占めていました。軍部は軍部だけではオールマイティではなく、彼らの政権にも民選代議士の過半数の支持を必要としている、ということがおわかりになると思います。

軍と政党が協力関係を作り、互いに主要なポストの分配を行っているのです。例えば閣僚ポストとか、あるいは公営企業、例えばイサラポン陸軍司令官は電電公社の会長でもあります。カセート司令官はタイ航空会社の会長でもあります。こういう公営企業の非常に多数の役員ポストがあるわけです。そういうものを軍と政党が仲良く分けあうというようなことで、双方の協力関係のもとに政権はできているのです。繰り返しますが軍も決してオールマイティではないのです。スチンダの場合、国会議席の過半数を持つ与党の支持を得ていることで、かえって今回みたいな強硬な事をやることもできたという事もできるかもしれません。

また、一方、国王の力も限界があると申しましたけれども、それは、もし国王が政治的に大きな力があるのでしたら、どうしてこのような流血に至る前に事前に介入をして、事態を未然に防がなかったのか。国王の出たのは遅すぎるのではないかというような事も、疑問として生じるわけです。しかし国王としましては国民が2つに割れて争っている最中に、どちらかにつくという事は出来ないのです。慎重に状況を見極め、その上でないと行動できない。

では、どうして軍部や王室の力に限界あるいは限度があるのかということですが、それは32年の立憲革命という事を言いましたが、今年でちょう

ど60周年を迎えますが、その間立憲政治の考え方が国是と言っていいくらいに、国民の中に浸透しており、この考え方が軍や国王の行動を縛っているからです。

ですから、たとえクーデターを起こし、憲法を廃止し、議会を解散させた軍といえども、出来るだけ早く憲法を公布して選挙を実施し、そして自分達は政治から退くのだということを、クーデターを起こすたびに約束せざるを得ないので。その結果、皆さんのお手元にある資料3のタイの主要選挙データというのを小さな紙に示しておりますが、ここでもご覧になれますように33年の選挙以来60年間のうちに、16回総選挙があったのです。その選挙の理由は任期満了というのはわずかでありまして、一番多いのはクーデターの後に、もう一回選挙をやったというのが一番多いはずであります。このような事で、たとえ軍といえどもクーデターを起こして権力を握ったとしても、いずれそれを手放さなければならないということは、その中に立憲主義の考え方が国民の中に強く根を下ろして、その考え方に縛られている事を示していると思うのです。

また、立憲政治の下では王室は政治を超越して、政治諸勢力に対して中立でなければならないという原則がありますが、この原則も建て前としては確固として存在しています。それで王室は明らかにどちらかの政治勢力に与する、という形で政治介入する事はできないのです。国民の大多数が納得するような場合にしか、国王が政治的役割を担う事はありません。今回のように危機的な状況のような時に、初めて王室の政治介入ということが可能となるわけです。60年の歴史しかないタイの立憲政治は、決して安定しているという事は言えませんが、国民主権とかあるいは民主主義という考え方は、これは軍部であれ王室であれ誰も否定する事が出来ない力をもっているのです。

それで一時的に非常事態、タイでよく用いられたものとしては、例えば共産主義の脅威、これはもう最近では流行りませんが、あるいは最近特に言われるようになったのは、国王制の危機というような非常事態、あるいは政治家の汚職・腐敗といったような非常事態に直面して、ある場合はそれを口実として軍が政治介入をしても、もしくは国王が今回のように超立憲的な政治介入を行った

(3) タイ国主要選挙データ

日	事由	選挙区制	立候補者数	当選者数	投票率(%)	立候補政党数	当選者を出した政党数	10人以上の当選者を有する政党数
1933年10月1日	第1回総選挙	間接	557	78	41.45	0	0	0
" " ~11月28日	第2回 "	小	555	91	40.22	0	0	0
1937年11月7日	第3回 "	小	424	91	35.03	0	0	0
1938年11月12日	第4回 "	小		96	32.52	0	0	0
1946年1月6日	解散							
1946年8月5日	改憲による補充(47県)	小	423	82	34.92		4	3
1948年1月29日	クーデタ後	大		99	29.50		4	2
1949年6月5日	第5回総選挙	大		21	24.72			
1949年6月5日	改憲による補充(19県)	大		123	38.76			
1952年2月26日	第6回総選挙	大		160	57.50		8	3
1957年2月26日	第7回 "	大	966	160	40.10	17	8	2
1957年12月15日	クーデタ後	大	813	160	37.98	19	8	1
1958年3月30日	第2種から第1種議員への転換(5県)	大		26	49.16		7	2
1969年2月10日	第9回総選挙	大	1,253	219	47.00	42	22	9
1975年1月26日	第10回 "	大	2,199	269	43.99	39	19	4
1976年4月4日	第11回 "	大	2,369	279	43.90	35	14	6
1979年4月22日	第12回 "	大	1,623	301	50.76	14	10	6
1983年4月18日	第13回 "	大	1,880	324	61.43	16	15	8
1986年7月27日	第14回 "	大	3,813	347	63.56	16	15	9
1988年7月24日	第15回 "	大	3,606	357	59.24	15	11	6
1992年3月22日	第16回 "	大	2,851	360				

(注) 1. この他に補欠選挙がしばしば実施されている。
 2. 選挙区制で大選挙区と表記した場合でも、人口の少ない数県では全県を1選挙区として1人のみ選出している場合がある。
 3. 空白部分は筆者のデータ未収集のため。

としても、それはまさに止むを得ざる場合においてのみしか許容されないのです。でありますから早急にその立憲主義の建て前を回復するという事について誰も反論できないし、そうしなければならないわけです。このようにタイの立憲主義というのは強い軍部の存在、あるいは王室の存在というような事で少々は変形はさせられていますが、立憲主義という考え方はかなり相当の根を張っています。そしてそれをより完全なものとして実現するという事については、誰も反対を唱える事は出来ません。ですから軍部や王室の政治的役割というのは、立憲主義の考え方の強固な存在によって大きく制約されておるという事ができるのです。

ところでこの立憲主義の下では、政治の中心となるのは国民から選出された代議士という事になりますし、その代議士の集まりである政党という事になります。立憲主義の考え方が強いからタイの政党が、常に国民の代表として国民から信頼をされているかということになりますと、そうとは限りません。軍隊という強い勢力が存在していない場合にはある政党に対する国民の支持が減れば、選挙で負けるという事だけですが、タイには政治介入する強い軍隊というのが存在しているために、もし政権についた政党が目に見える腐敗があれば、軍部はクーデターの口実として利用します。

軍自体は腐敗していないというわけではありません。実は軍も腐敗していますが、軍は政党を監視して政党の評判あるいは名声というようなものを、出来るだけ失墜させようとしています。軍は政治介入の口実を作る事に常に腐心しているのです。先ほど述べましたように軍はテレビ、ラジオ等のマスコミを直接持っているだけではなく、多額の機密費を用いて労働運動、学生運動あるいは新聞工作というようなものにも、相当の力を入れていますから軍が非常に巧みな世論操作を行えば、国民の政党に対する不信感というのは一挙に加速されることとなります。また、軍はいろんな手段で国民を動員することもできますから、政党に対する不満を表明するために国民を動員する、あるいは逆に軍の行動を支持するために国民を動員して、国民が軍を支持しているというデモンストレーションをさせる事が出来ます。最後には国民は軍がクーデターを行い

政党を政権の座から追放するという事に対して支持を与えるということにもなるのです。

ちょうど昨年(1932年)の2月23日に起こりましたスチンダ以下のクーデターというのは、このようなケースに当てはまると思います。ですから国民の立場からすると、政党が選挙で当選してきた代議士の集まりであるといっても、それだけで常に善玉であるというわけには限りませんし、逆に軍部が常に国民から憎まれる悪役であるというようなことはないのです。一時的には国民にとって軍は英雄として遇されることがあります。しかし国民はそのようにしてクーデターで腐敗した政党政権を追放した軍が、いつまでも政権に居座る事を許すのかというと、それは先ほど申しました通り立憲主義の考え方がありますから、いつまでも居座る事はできないのです。ですから1年前には非常に国民から歓迎され、世論から歓迎されてクーデターを起こしたスチンダ以下の軍部ですが、それが1年のうちに今回のような、国民の強い反対を受けて退陣せざるを得ないような事態にもなるのです。

以上のように見てますと大体タイの政治権力構造というのは、一つは軍で、それから王室、加えて政党という3つの要素からなり、それらが互いに連合し、あるいは対立してそれぞれが、国民を味方につけようという中で織りなすのが、タイの政治ということができるかと思えます。

軍と王室が政治的役割を持って表に出てくる事が出来るのは、先ほども言いましたように非常事態の場合であります。それは軍が自分たちの利益のために作り上げた「非常事態」の場合もあります。それが大部分ではありますが、そういう非常事態も含めて、とにかく非常事態という条件においてのみしか政治介入が出来ないのです。通常の場合においては国民の代表である政党が全面に出ているということになります。その中で軍は背後から政党を支え、ある場合は政党と協力して一部閣僚を送り込み、そしてある場合は軍と対立する政党が内閣を握っている場合には、その足を引っ張るというようなことをするのです。王室についても通常平時においては、立憲君主として振る舞うことになります。

次に軍部と政党、王室の3者の関係というのを、もう少し具体的に歴史的に

見てみますとどういう事が言えるのか、またこの3者の力関係というのにどういいう変化が生じてきているのかを考えてみたいと思います。またこの3者が拠って立つと言いますか、彼らの力を発揮するための前提条件として国民の支持が重要なわけですが、その国民の内容がつまり政治に参加してくる国民の内容というのが、最近よく言われるように中間層の増大と言われておりますが、国民の内容に何か新しい変化があるのか、といった事も最後に考えてみたいと思います。

そこでまず王室と軍部との関係を少し歴史的に見てみますとこれは先ほど来、見ておりますように32年の立憲革命というものに立ち帰らないといけません。32年の立憲革命は軍部の若手将校が中心となって、たとえば後に有名になりますピブン首相という戦争中の首相で、日本と同盟条約を結んだ首相であります。彼らが中心になって行ったクーデターですが、この立憲革命によりまして国王から一切の権力を奪い取ったわけです。この革命後にタイで初めて憲法が作られましたから立憲革命と言っています。この憲法では日本の明治憲法をそのまま借用した部分もあり、たとえば「国王は神聖にして侵すべからず」といような文句も日本の明治憲法から借用しました。またそれ以前からあります刑法上の不敬罪というようなものも、立憲革命後も存続させました。しかし国王の実権、行政に対する権限あるいは軍隊に対する権限というのは、立憲革命を起した連中が一切奪い取ったのです。国王は立憲君主ということで体のいい飾りものにされてしまいました。立憲革命を起した軍隊は自らが任命した国会議員、それが国会議員の半数を占め、あとの半数は選挙で出てきますが、その自分達が任命した議員に信任されるという形で内閣を作り、その内閣も自分達が中心となったのです。内閣は立憲革命を行った軍部により占められるという事になりました。

一方、専制君主であった国王はといいますと、実権をそれまで握っていた国王は名目的な飾りものにされてしまいました。国王の立場は革命を境に一挙に変わってしまったのです。その当時の国王はプラチャティボック国王という。今のプミポン国王は46年からの国王ですからその2代前の国王です。飾り物

に耐えられなくなったプラチャティポック王は、軍が立憲主義と言って革命を起したにもかかわらず、実際の権力は軍が握ってしまい、国民には全く権利を与えていないではないか、議院も軍隊が任命した者が半分を占めているし、本当の国民の代表とはいえないではないかというような批判をしまして、1935年3月に退位してしまいました。

一方、軍の方は今は立憲革命の初期だから、もし今、完全な選挙という事をやっしまえば、国王勢力が選挙に出てきて旧勢力の息のかかった連中が議会の多数派を占め、もとの黙阿弥になってしまうという理由で自分達の権力維持を肯定したのです。

ここでお気付きのように国王にしても、あるいはその批判を受けて立った軍の方にしても、どちらとも自分達の行動を立憲主義、あるいは民主主義という事を論拠にして肯定しています。プラチャティポック国王即ち7世王は35年に退位してその後は9才のアナンタマヒドンが王位を継ぎました。この方が8世王、現在の国王のお兄さんであります。彼は未亡人である母親、まだお元氣ですが、その方と自分の弟である現国王らとともにスイスで生活されてきました。国王は国内にはずっといなかったのです。成人に達した45年の末に帰国されましたが46年6月には不慮の死を遂げてしまいます。その後を現プミポン国王が継いだわけです。これは1の表の2番目のところに斜線を入れてある図がありますが、タイの国王の名前はプラチャティポック国王、アナンタマヒドン国王、プミポン国王と書いてありますが、そこで白い部分は国王が国内にいなかった期間ですから、これで見ますと35年の3月にプラチャティポック国王が退位しますが、その前から即ち34年からずっと50年代初めまで、タイ国内に国王はほとんどいないという時代が続いたのです。17年間でしょいか国内に国王はおらず、しかもそれ以上に悪い事に46年に兄のアナンタマヒドン国王が、怪死をするというような事件がありまして、王室の権威というのはまったく地に墜ちていたということが出来ます。しかも権力を持った軍隊の方は王室に全く活動の場を与えず、国民の前にもなかなか出さないというようなことで国王の権威は全く地に墜ちたのです。

この間に軍部は政党と手を結ぶと言いますか、正確には自ら政党を作って軍と政党が協力して国会から、軍は国会の半分は持っているわけですから、更に残りの半分に手を伸ばして軍主導の政権を支えさせるという事を行いました。しかし軍部は立憲主義の建て前というものを否定することは出来ないわけですし、立憲主義という事を掲げて彼らは革命を起こした張本人でありますから、いずれは任命制の議会、任命制の議員制度というものを廃止していかざるを得ないのです。すべての議員を選挙で選ぶという意味では、選挙で出てきた国民代表に全議席を替えていかざるを得ないのです。そうなりますと国会議員が全員選挙という事になります。そうなった後に軍が政治的力を持ち続けようとした場合には、軍が後援する政党が国会の過半数を占めるという事が必要になります。そのためには選挙で勝たなければならないという事になるのですが、1957年に既に軍服を脱いでピブン首相は政党を作って立候補しました。

彼がどうしてその時立候補したかと言いますと、それは先ほども言いましたように議会内の半数の任命制議員というのをだんだん廃止する日にちが近づき、彼はその後も権力を維持しようとするれば自分で政党を作って、議会の多数派を握らざるを得なかったからです。選挙に勝つために彼はあらゆる権限を使って大選挙干渉を行ってこの選挙で自分の党派が多数派を得るという事になりました。しかしこれは非常に国民の反発を生みました。汚れた選挙という事で市民が追及し街頭に出るというようなことになりました。これはちょうど今回の民主主義を求める市民の集会、今回の民主主義運動のようなものでした。

タイの政治は非常に単純といいますか二分化して、自分達のグループが民主主義で相手方が独裁であるという図式をよく用います。今回の野党グループあるいは学生や市民が言ったのは、選挙で出てきた人が首相になるのが民主主義であって、そうでない人がたとえ与党の支持を得て首相になったとしても、それは独裁なのだということです。自分達が民主主義で相手方が独裁であるという二分論でやったわけですが、57年の選挙の時は汚い選挙は民主主義に反するという事で、多くの市民が街頭に出て集会を開きました。そのような国民の不満をうまく捉えたのが陸軍の中にいましたサリット大将でした。彼は一応形

式上は選挙で当選してきたピブン、もともとは彼の先輩で彼を軍隊の今の地位に引き上げてくれた恩人ですが、そのピブン内閣に対する国民の不満が高まっている中で、それを利用してその内閣を軍事クーデターで追放するという事を行いました。市民は先ほど言いましたようにサリットのクーデターというのを非常に歓迎し、汚い選挙を行ったピブン内閣は追放されてしまうという事になりました。

サリットは57年のクーデターの時に力を持ったわけですが、それまであるいはその後の軍人政治家と違いまして、なかなか握った権力を離そうとしませませんでした。できるだけ長く憲法も公布せずに簡単な暫定憲法を用いて、選挙はできるだけ引き延ばそうとしたのです。そのために彼が利用したのが王室でした。それまでの王室はピブンのもとで25年間何の役割も与えられずに、国民の目からは非常に霞んでおったわけですし、先ほども言いましたように王室にまつわる不祥事がありまして威信もかなり落ちていました。サリットはクーデターで得た自分の権力を長期化することを狙い、王室の政治利用を試みました。確かに革命後王室の権威といいますのは非常に傷つけられてはいたのですが、長年にわたってのタイの王室の伝統的な威信というのは、国民の心の底には依然存在していました。それを利用して国王を目立つ存在として、再び復活させるという事をサリットは行いました。そのようにして国王の権威を自分の政治支配に役立てるといふ政治利用を行ったのです。

このようなやり方はサリットが王室に対して、尊敬の念を持っていたためにやったというよりも、その後のスチングの場合でもそうですが、タイの軍人一般にみられるように王室に対し忠臣の顔をしながら、それを政治目的のために利用するといったやり方であったと思います。立憲革命によってもともと王室から権限、権利を全て奪い取った軍人、彼らを第1世代としますとその次に続く世代の軍人の中にも、極端に言ってしまうえば王室に対する本来的な尊敬の念というのは非常に薄くなっています。しかし王室は政治的にいろいろな利用価値がありますから、その点を利用しようというのが彼らの態度だと思われるのです。

軍人の意図がなんであれとにかく王室は初めて32年以来25年ぶりに活動の場というようなものを与えられ、国民の前に立つ事が出来るようになりました。その王室は46年以来プミポン国王になっていますが、国民の前で活動するような機会を与えられると、先ず農村で活動といいますか、農村を頻繁に訪問して農村開発のリーダーになるというようなことをされたわけです。当時のタイの農村、50年代のちょうど半ば以降、隣国でのベトナム戦争がありタイ国内では華人系の人々に対する中国共産党の影響というようなものが、非常に強くなっておりました。特に農村から都市を包囲するという事で、共産主義者の農村での活動が強かった時期です。国王は Kommunismus の脅威がある中で、自ら農村の中に入っていかれて、そうしてそこで開発のリーダーになっているような開発のためのアドバイスをされたり、タイの王室は資産を持っていますからその一部を出して灌漑施設を作るとか、あるいはバンコクに連れてきて教育をしてやるとかいろいろな事をして、農村の中で国王の存在感というのを強くしたのです。

更にサリットの後を継いでタノムの時代になりますと彼は、サリットと同じように選挙もやらず、憲法もできるだけ公布を引き延ばすというタイプの軍人であったわけですが、彼はこれまで以上に国王の権威回復ということをやりました。32年以来タイの中で行われなくなった王室行事、例えば高位、高官の官僚を集めて国王の前で忠誠を示す、そういう式があるわけですが、そういうものを69年に復活させたり、あるいは国王が年間365日の内に200日も農村を廻られたということを詳しく書いた、国王の一日一日の活動記録を立派な本にしてみんなに配るとか、そういう事が60年代の末から行われるようになりました。

50年代の終わりから60年代にかけて、農村部での国王の権威あるいは国王の人気というものは急速に高くなってきたのですが、70年代に入りますと更にそれに輪をかけて、都市民の中で国王の人気あるいは国王の威信が高くなってきました。そのきっかけとなりましたのは先ほど言いましたように、タノムがいつまでたっても約束の民主憲法も作らずに選挙も実施しないというよ

うなことが下地にあります。図表をご覧になるとわかりますように58年から69年まで選挙が実施されていませんし、69年選挙をやった後にまたすぐクーデターを起こしてしまして、サリット時代と同じような政治をタノムはやっています。それで都市民の中に特に学生の中にタノム政権に対する批判が強くなってきました。その中でタイの国王は大学の卒業式等に行かれていつも勅語を賜るわけですが、その場合に『学生というのは勉強しなければならない、けれども時には足を使った方がよい』とか、というようなことをサジェスションされるのです。その足を使うというのは政府批判のためにデモに行きなさいということでありまして、だんだん国王が学生、市民にあわせていろんな発言をされるということで、国王が彼らの一つの頼りになる存在になってきました。ついには73年の学生革命の時に学生が国王に頼って、軍部の指導者タノムあるいはその親族のプラバート、その息子のナロンと言ったような人々を追放する事に成功しました。

60年代に農村、70年代初めに都市において国王の力というのが急速に回復し、今日まで続いている国王の強い政治力というものが出来上がった、という事が出来ると思います。それはこの20年くらいの事ですから、今お話ししましたようにそれ以前においてはいかに国王を、32年以来無視してきたかという事がおわかりになったかと思います。この73年の学生革命の後に、一時軍と関係のない政党による内閣というものが1年半くらい続きました。この時タイ政治に運が悪かったことは、共産主義の影響というのが非常に強く学生の中に入ってきたのです。当時はベトナム戦争が終わったばかりで、ベトナムの意気も上がっていた頃でした。近隣の影響を受けて学生の中に共産主義運動が非常に強くなってきたのです。そういう状況下で73年に政権を追われてしまっていた軍部は、76年10月に共産主義の脅威を理由にクーデターを起こしました。これにはタイの王室も協力したほど、当時共産主義の脅威はかなり強かったという事が出来ます。その後成立しました政権は非常に反動的な政治を行いました。これは先ほど来、言っていますように立憲主義の考え方というものが国民の中になんか根強くありますから、国民の強い反発を受けました。そ

こでいずれ民主主義の回復というのを行わざるを得なくなってきました。

話しはとびますが1980年から1988年まで続いたプレーム内閣は、70年代初めから力を持ち始めた王室とそれから従来から力を持っている軍、立憲主義の申し子といえますかそういう議会・政党という3つの力をうまく調和させてその間に協力関係を作る事によって極めて安定した政治を行いました。プレームは陸軍司令官出身であり、当初は陸軍司令官のまま首相を兼ねていましたが、彼はそれまでのあるいはそれ以後の軍人に似ず、国王に対して非常に忠誠心の高い軍人であり、王室の受けも非常によかったです。また今日も非常によいわけですが、この前の流血事件の後、国王の調停がありましたけれどその時に主要な働きをしたのはプレームです。国王から元老というタイトルをもらっていますプレームが大きな働きをしました。彼は自分の軍人グループはもちろん国王の推す一部のテクノクラート、特に経済官僚の一部を取り込み、それから閣僚ポストを与え、政党を取り込み、この三者からなる政権をもちろぬ国王が支持するという形で極めて安定した政治を行いました。しかしタイの政治の中で先ほども言いましたように、立憲政治の考え方が非常に根強くあるわけで、プレームが選挙に出ずに首相の地位に8年間も居座っているというのは、非常に非民主的であるという、ちょうどスチンダが批判されたと同じような強い世論が当然あり、彼は88年の選挙でそういう世論に押され、これ以上政権の座に居続けると、のたれ死になるという事で首相の座を降りました。

その後に選挙で出てきたチャーチャーイ、この人は91年のクーデターで追放された首相ですが、彼の政権が出来ました。しかし彼は王室との関係はよかったです、軍との関係をうまく調整するという事には失敗して、結局91年2月23日にクーデターが生じたのです。今、簡単に32年以来の主要な3つの勢力である王室、軍部それから政党の関係を簡単に概観してきました。

次にプレームの下で3つの勢力が調和して出来上がった安定した政治のやり方を継承するものとして、少なくとも7～8年間は続くというようにみられていたスチンダ政権が、ご存知のようにほんの47～48日で失敗してしまったという事の背景、つまりスチンダは軍の中を一族あるいは同期生グループで押え

て軍部のサポートを十分に得、議会の中には与党になる政党もうまく作り上げて、どこにも強敵はいないように見えるような状態でどうして失敗したのか、どうしてこうも簡単に退陣せざるを得なくなったのか、ということを見てみたいと思います。

これには当然 91 年 2 月のクーデターをみてみないといけません。91 年 2 月のクーデターは先ほども言いましたようにスチンダあるいは、イサラボン、カセートというような陸海空の同期生及び警察というようなものを握って、国家治安維持評議会というような名前でチャーチャーイ政権を打倒し、その評議会の名をもって一時的に統治を行い、78 年憲法も廃止し民選の国会も廃止しました。彼らがクーデターの理由として挙げたものは 5 点ありました。これは当時の新聞も報じておりますが、その一つが行政にたずさわっている政治家達が、職権を悪用して非常に汚職を働いているということ、これは先ほど言いましたように一つの大きなクーデターの理由とされるわけです。それから 2 番目に今度はどちらかというと、政治色のない一般公務員である軍人の不満みたいな内容ですが、政治家達が自分の政党に協力しない正直者の一般公務員を虐待している、あるいは民主主義という幻影で国民を欺きながら、国会による独裁で政治家達が私益を図っているというのです。タイでよく使われるのは、自民党の「一党独裁」という事が日本でも言われますが、タイでも同じように『国会による独裁』という表現がよく使われます。これは国会議員は選挙で出てきたと言いながらも買収で当選した者であって国民代表ではない。しかも国会で多数派を占めているということで実際は国民に対して独裁を行っているというような議論です。そういう事実を踏まえて国会議員による独裁という批判を行ったのです。それから政党政治家達が軍部の団結を破壊して軍に対しても影響力を行使しようとして、軍人事に介入しようとしているという批判もしました。第 5 点目これは軍と王室の関係をかなり悪化させる理由となったと思われるものです。当時マヌーン少将という人がいますが、この図表には書いていませんけれど 1981 年 4 月 1 日のクーデターを起こしたタイの陸軍の軍人です。彼は 7 期生グループで、今のスチンダとかイサラボンとかは 5 期生でマヌーンより

2 期生上ですが、その 7 期生が中心になって 1981 年にクーデターを起こして失敗しました。その失敗の原因は現在のシリキット王妃が 7 期生グループと対立するグループの方について、クーデターを抑えてしまったということが一因です。それでその後その王妃を暗殺しようとする企てをマヌーン少将らが行ったといううわさが生じました。王妃を暗殺しようとする企てはもちろん王政を破壊する非常な大犯罪です。そのような事を企てたマヌーン少将をチャーチャーイ政権は恩赦を与えた上に彼を政権の中に登用しようとしている。チャーチャーイ政権が王妃暗殺計画を企てるような人間を重要視し重用するので、国民の怒りを買っているというようなことがクーデターの 5 番目の理由でした。

このような理由を挙げまして、スチンダやカセートは 5 つの問題が解決したならばすぐに軍隊は兵舎に戻り、また自分達は首相になろうなどとの野心は持たないと公言しました。更にもう憲法を早急に公布して選挙を実施する、これは先ほど来、言っていますようにタイの立憲主義では当然の事ですが、こういう公約を行ったのです。

このクーデターは先ほども言いましたようにほとんど何の抵抗もなく、むしろ国民に歓迎されて腐敗政権が倒されたのです。当時軍の方もいろんな人気取りをやりました。例えば減税をやるとか、ガソリンの値段を下げるとかあるいは公務員の給与を引き上げるとか、そういう事をいろいろやって国民の人気を高めたという事もありました。

しかし第 5 番目の理由であるマヌーン少将をチャーチャーイ政権が登用したというのは、軍部の主流派とチャーチャーイ政権が実は対立関係にあったからなのです。チャーチャーイ政権は軍隊内を 5 期生といわれるスチンダ、イサラボンなどのグループがガッチリ握ってしまっていて、非常に強い力になっていたので、かつてこのグループと対立した 7 期生を登用して、それとバランスをとらせようと考えたわけです。そういうやり方に対し当然権力を握っている軍主流の人達は反発しました。クーデター後 81 年のクーデターの後に噂された王妃暗殺計画というのを取り出して、チャーチャーイ政権が重用し始めた連中はかつて王妃を暗殺しようとした連中であると宣伝したのです。実際にこの暗

殺グループに加わったという軍人が何人もいるわけで、彼らをテレビ画面に登場させて自分達は王妃暗殺計画をやったのだという告白を何回もさせました。ちょうど去年の3月頃に私はタイに居ましたけれど、タイのテレビでは連日、タイでは僧侶になって出家すると嘘はつけないということになっていますから、出家した元軍人の自分はかつて王妃暗殺計画をマヌーンと一緒に企てた、という告白を何日も続けて放送していました。

これは、先ほどのサリットと同じように非常に王室に対して忠臣と言いますか、忠臣顔をしながら実際は王室を極端に政治利用をしているケースというふうに言っても間違いのないと思います。国民の目にはかなり磐石の基盤を持っているというふうに見られています王制が、実はそれを暗殺しようとするような人もいて、しかも軍の高官の中にいるわけで、それが実際嘘をつかないはずの僧侶となって告白をテレビでビジュアルにやるわけですから、この影響は非常に大きかったわけです。

スチンダ以下の軍首脳はクーデターの理由に一番最初に政治家の腐敗を挙げましたが、より国民にこのクーデターを納得させようとするれば、チャーチャーイ政権は王妃暗殺をやったような連中と手を組んでいるというような事を言えば、国民の支持はより得やすくなりますからクーデターの理由にしたのだと思います。こういうふうに王室を安易に政治利用しているということに対して、当然王室の方はこれを苦々しく思うだけではなく軍に対する反発というのが生じてきたと思われます。

クーデターの理由に事欠くといえますか、昔だったら共産主義の脅威というだけでかなり国民を納得させる事が出来たわけですが、そういうのは通用しない時代ですから、今後もしタイでこれだけの頻度、つまり、4～5年に1回の割合でクーデターが起こっているような頻度でクーデターが続くとすれば、クーデターの際に軍が必ず持ち出してくるのは今回と同じように王室に対して今の政権は不敬である、あるいは極端に言えば暗殺計画まで持っているというようなことを持ち出してくる可能性がある。ですから王室に対して忠誠心を持っている人々や王室の人々にとっては、これは極めてゆゆしい事態になってきたと

いうことが出来ると思います。

しかし、このような事があっても軍はそういう事を気にせず軍の全てを抑えているわけですから、彼らはほとんど敵がないというような状態でありました。それでスチンダは自分の先輩の軍人政治家のまねをしました。先ほど言いましたようにピブンという長年、軍人政治家として14～15年の長期政権を続けた人や、それに続く軍人政治家プレーム、これも8年の長期政権を続けた人ですが、彼らをまねたのです。彼らはともに自分で自分を支える与党を作っておきながら、スタイルとしては自分は政党に求められてやむを得ず政権につくのであって、自分はそれほど権力欲はないというようなスタイルで登場してきました。それでスチンダも全く同じようなまねをして、先ほども言いましたように繰り返し自分は首相になるつもりもなければ、政治家になるようなつもりもないというようなことを言っていました。しかしタイの政治がわかっている人々は、今までの例に従ってまねているだけであるというふうには当然見えました。そこでスチンダが次にやるべき事は自分を首相にしてくれる政党を作らねばならないのです。その政党に推挙されてやむを得ず、そのほかに適任者がいないのでスチンダが首相に出てくるという演出をする必要があります。そのため政党づくりという事を始めました。彼が一人で作るわけではなく、先ほど言いましたカセートとか、その下の軍隊のいろんな幹部が手分けして、今までの代議士を糾合して軍と協力関係を作れる政党を作る事にしたのです。その一つの党がスチンダ与党としてこの前の選挙で最大議席をとりました正義団結党、日本語の訳は必ずしも正確ではないかも知れませんが、タイ語ではサーマッキータムと言います。それからもう一つ、これも面白いやり方ですが、91年のクーデターでスチンダらの軍部が追放した政権は、タイ国民党の党首でありますチャーチャーイ首相を中心とした政権であったわけですが、そのチャーチャーイの政党の党首として今度は軍の方からソンプンという人を送り込んだのです。カセート空軍司令官はタイ航空の会長であるとともに、タイのドーンムアン空港公団の会長でもあるわけです。その下にソンプンが社長という形で働いていたのです。彼自身も空軍大将でした。その人をタイ国民党の党首として送

り込んだのです。タイ国民党の方もこれを受け入れるという事にしました。どうして自分の党首を追放し自分達の政権を追放した軍部から送り込まれたソンブン^{ソンブン}を党首として受け入れたのかと言いますと、軍の方は当時汚職政治家追放といったことをやっています政治家の財産調査を行い、不正にあるいは異常に蓄財したという事が判明したならば、その財産を没収する権限をもつ委員会を設けていました。この委員会は当然軍の息のかかった人がやっていますから、その委員会の圧力をちらつかせながら、一番にらまれているのはタイ国民党の政治家達でありましたから彼らを脅すという事を行ったのです。

その一方ではタイ国民党としては次の政権においては必ず与党に加われる、軍がそれほど支援している政党ですから与党に加わっているようなポスト、利益の配分を受けられるという保証があるというので、国民党の方もクーデターのいきさつを全く無視してソンブンを迎えるということになったのです。その他にももう一つ、社会行動党という党にも軍は同じように幹事長を送り込んで、タイのそれまでの主要政党でありますタイ国民党、社会行動党そして新しく作った正義団結党というようなところを自分の与党として固めたのです。これが大体去年の5月です。クーデターが2月ですからその2~3カ月後にはこういうことでスチンダ^{スチンダ}与党が姿をみせてきました。

それで政党も抑えているし軍も抑えている。対抗できる敵はないという感じになってきました。しかし先ほどのプレーム流のやり方でいくと欠けているものがあるのです。即ち王室の支持です。それはクーデターの中で王室をあまりにも極端に政治利用しすぎたために王室の反発を受けている可能性です。ここに軍あるいは軍がリードする政党を批判する野党の人々は活路を見出すというか、軍と王室の間隙に活路を見出したのです。彼らは88年のプレーム政権を退陣に追い込んだ人々と同じ考え方を持っていました。即ち首相が選挙も経ていないのに首相の地位に就任しているということは、民主主義ではないと主張するタイの立憲主義の一つの流れの中にいる人でした。

彼らはどういう運動をしたのでしょうか。王室と軍隊が割れているという状況の中で国王にいろいろ請願し、国王に頼って問題解決を図ろうというような

運動をしたのです。例えば先ほど言いましたようにスチンダ^{スチンダ}が政党を作りました。スチンダ^{スチンダ}が作った政党だというようにはもちろん新聞等では報道されていますけれど、しかし彼は自分の政党への関与は認めないのです。自分は政党とは関係ないという事をずっと言ってきました。この状況下でスチンダ^{スチンダ}のやり方に批判的な勢力はどういう事をやったかという、国王に依存するという運動を始めたのです。スチンダ^{スチンダ}が自分の権力維持のために作り出した憲法では、首相になるためには選挙を経る必要はないとは明記しなかったのですが、首相の要件としては民選議員であることを要すとも明記しませんでした。そのため民選議員でなくとも首相になることが可能となりました。もう一つは現役の官僚でも政治職を兼任することができるという規定まで含まれていました。

陸軍司令官を兼ねながら首相になるということはプレーム^{プレーム}が最初にやったことですが、スチンダ^{スチンダ}もそのつもりで憲法を作ったのです。これを批判する立憲主義の立場にたつ人々は、憲法案が出来た去年の11月にそういうやり方をする軍を前にして、出来るだけ国民から多数の反対署名を集めて、軍は自分達は国民の支持を得ていると言っているが、本当は国民の支持を得ていないのだという事を示すために多数の署名を集めて、それを国王に提出して国王に国民は実は軍を支持していないということを認めてもらい、国王の力で憲法案が成立するという事を阻止しようとする事を始めました。

その後知識人あるいは野党、学生指導者等の人々は、国王を自分達の頼りにする運動という形での活動をしています。選挙の後に最初は第1党の党首が首相になるべきだという正論がありまして、これはタイの立憲主義の中でかなり確固とした支持を得ている考えであります。ですから選挙後は第1党の正義団結党の党首のナロン^{ナロン}首相が候補者とされました。しかし彼がいろいろ麻薬取引にかかわっているという事でイメージダウンさせられまして、そしていよいよ誰も候補がいなくなった時にスチンダ^{スチンダ}与党は、もともとスチンダ^{スチンダ}が自分の与党のために作ったわけですから彼らはスチンダ^{スチンダ}を首相に迎える、首相候補に推すということになるのです。スチンダ^{スチンダ}は自分は今まで首相にならないと言っていたのに、国のためにやむを得ずに今まで言った事は破らざるを得ないという事

を言いまして首相になって出てきました。しかし選挙に出てきていない人が首相になるべきではないというグループの人々は強く反発をしました。先ほど来、申していますような人々が国王に国会を解散して貰おうというような請願をしました。更に先ほど言いましたように5月18日から20日に強い軍の弾圧が起こりますと、やはりそこで運動している人々は常に国王の側近と、今回の集会では市民がいろいろと近代的と言いますか最近はやりの携帯電話とか、そういうものを持っていたというように言われていますが、集会の指導者も携帯電話でいろいろ国王側近の人々と連絡を取り合っていたのです。その中でプレーム元首相、彼は現在元老の地位にありますが、他に国王の侍医、プラディットというマヒドン医科大学の学長で王室の侍医でもありますが、それらの人々と連絡をとってそして反政府運動に王室からゴーサインがあるという理解の中で、5月の20日に見られたように国王の調停が出来たわけです。

更にその後、軍がそれでも千人ほどの死傷者を出しながらなんら謝罪、反省をせず、自分達がやった事は国民の生命と財産を守るために正しい行為であった、ということで軍の主流派は居座り、与党の方もスチンダからなんら相談を受けていないので関係ないということで、スチンダ以下の軍部が送り込んできましたソンプンを次の首相候補ということで押し立てますとそれに対して国王側近の人は、もしソンプンが首相になりますと国民のスチンダに対して示されたような不満というのが、もう一度爆発する可能性がありますし、一触即発という状況があったわけですから、ソンプンに政権を渡さずに解散含みで、アナン首相を6月10日に憲法上の抜け道を国王が利用して、首相に就けて9月の選挙に向けて今活動しているのです。

このようなことで3つの勢力のバランス、それに国民がどのように参加しているかを中心に今日お話を申し上げました。傾向として見てみますとかつて三回大きな市民の政治参加があったのですが、そのうち1957年には市民が選挙で出てきた議員を汚い選挙であるということで（実際にも汚い選挙であったわけですが）、批判して立ち上がり街頭にでました。その政治状況をうまく捉えた陸軍司令官サリットが国民世論の支持を得てクーデターを起こしました。

そして軍人のかなり長期的な政権を作る事に成功したのです。また次に73年に国民の不満がサリットを継承したタノムに向けられた時は街頭に出た数十万人の学生、市民の要求にうまく乗ったのは国王でした。国王が学生、市民の軍部への不満を利用して権力回復を行いました。それで今度は92年の5月ですが、軍に対する学生、市民の不満が大きく盛り上がってタイの歴史の中では市民、国民が街頭に出た事件として3回目になったのですが、これを一番うまく利用したのは、もちろん裏には先ほど言いました王室あるいはそれに近い人々がいるわけですが、基本的には野党であります。この3回の市民が街頭に出た事件を通して国民の力を誰が利用してきたかという事を順次見てみますと、最初は軍でありその次には国王であって今度は政党です。立憲主義に立った政党という事になるのです。こういう事からみますとタイにおいては民主主義は国民に理解されて軍とか非民主的な勢力にうまく利用されているということは、だんだん傾向としてはなくなってきていると言えるのです。とは申しましても去年のクーデターでは利用されたわけですけど、去年と57年を比べますと57年の時はクーデターを国民は心から歓迎したのですが、去年の場合はクーデターが起こりましても特別に反発をしないという程度の事で、消極的な歓迎という程度でありました。そこにかなり違いはあるということではできません。

強引に結論をまとめますとタイの近代歴史の中で3回、国民が政治的に街頭に出て活動をしたのですが、それを利用する人はだんだん近代的な勢力になってきていることがわかる。これは国民の中に民主主義というものが理解され浸透してきているということだと思えます。こういう事になってきたのは最初の方に言いました中間層と言いますか、ミドルクラスとタイでも言っていますこういう人々の層が、かなり厚くなってきている。彼らは教育ある人々ですが、この層が厚くなってきているということが言えるのではないかと思うのです。

◆ 研究討議（伊吹座長）

どうもありがとうございました。講師よりタイ争乱の背景にある軍部の政治介入の歴史、更にその行動、また軍部と王室と政党の力関係と変化、及び国民

のそれに対する動向等々について、詳しい分析を行っていただいたわけです。

それでは若干の時間をいただき、ご質問、ご意見等研究討議を行いたいと思います。積極的なご発言を、簡明にお願いします。

質問 最初にクーデターが今までに11回行われたと言われましたが、この表で見ると8回ですが、先ほどマヌーン少将のクーデターの事を言われたのですが。

講師 そうではございません。この表の中ではその時に選挙が起こった場合もありますし、選挙をしなかった場合もあるわけです。憲法を廃止したようなクーデターもありますし、単に政権だけを交替させたという、そういうクーデターもあります。その中で成功したものが11回あるのです。必ずしもこの表とは対応しておりません。この他にもあります。

質問 そうすると新聞によっては、今回のクーデターは17回目のものだと書いていたのですが。

講師 それは失敗したクーデターも含めているからで、それは数え方によれば、非常に極端に言えば無数にあるという事もできるのです。軍の中でクーデターの陰謀というのは常に渦巻いていますから、そういう事まで含めると無数にあると言えるのです。

質問 そうするとクーデターの成功とか失敗とか、その成功とは国王の承認を得たクーデターという事ですか。

講師 そういうわけではありません。国王の力のない時は軍内の力関係で決まるわけでしょうし、国王が実際に力を持ち始めたのは、先ほど言いましたように60年代末くらいからですけれども、やはり軍人は必ずしも国王をそれほど、最後にはどちらに国王を持ってくるかということは重要視していますが、国王が逃げないという言い方は失礼ですが、あんまり向こう側に動かないように抑えていければいいのです。ですからクーデターになりますと国王の王宮の周りを軍隊が取り囲み、名目は国王の警護ですが実際は動きがとれないようにしているわけです。こういう事をして最後に国王に認めさすということをするわけです。しかし81年にはそれに失敗して国王がそこを抜け出して向こう側につい

てしまったわけです。そうするとやはりタイの政治の中で国王がついた方が勝ちになりますから、おっしゃいましたように最終的には国王が承認を与えるという事になります。ですが国王もかなり自発的にと言いますか、というよりもやむを得ず、そういう実質上の力関係を認めたという事ではないでしょうか。

質問 先ほどのお話で国王が50年代後半から、力を持つようになってきたという事ですが、今日までの間そうなんだろうが、歴史的に国王に対するタイ国民の特別な感情というものが、やはり根本にないと短期間で力を持つという事はないのではなからうかとの疑問を持つのですが。

講師 それは国民のそういう王室に対する尊敬とか基本的な感情がずっとあると思うのですが、ただ實際上に政治的に力を持てるかどうかというのはまた別の問題であると思うのです。

質問 その他に民族的な争いというのは国内にないのでしょうか、あるいは宗教的な対立とかはないのでしょうか。

講師 宗教的な要素は今度の事にも少しあります。というのは今、野党指導者のチャムロンという人は、既存の仏教界から言えば新しい仏教を作ろうとしているグループを信奉しているというように非難されています。それで特に今度の政治的な争いとなりますと、その面が強調されてチャムロンを陥れるために彼は新宗教の代表であって、仏教徒ではないというような非難がされました。実際はそれほどの距離はないと思います。既存の仏教界は相当腐敗している面もありますから、それを改革しようとする人々の主張ですから仏教には違いありません。自分達がよりまだ純粋な仏教徒であるという事で、タイ人の目から見るとたとえ政治家あるいは軍人がそういうようにチャムロンを非難して陥れようとしてもタイの人は、チャムロンは本当に仏教界を否定した異常な人だというふうには見ていません。ですから彼のバンコクの選挙では相当の票が入るわけです。民族的な対立というのはタイでは今日ほとんど何もないです。

質問 今のチャムロンで思い出したのですが、この間の選挙でバンコクでの35議席中32議席を独占してしまった。これは先ほどの57年、73年、91年と民主化が進んできているということですが、首都であれだけ反軍政党が得票

するという事は、やはり地方にも影響していくという事はあるでしょうか。

講師 そう思います。今、タイのスチンダ与党の政治家はバンコクの市民の意識と我々の出てきている田舎の選挙区の意識は全然違くと、だからバンコクだけでああいうような争乱を起こしても、農村の人は全く無関心だし彼らはなんとも思っていないのだと、我々は彼らに支持されているのだから、我々もちゃんとした国民の代表だという言い方をしているのですが、しかし見えていますとやはり今度の場合は地方のリーダー格の人々、これらは体制の争いではありませんから、例えば地方でいろんな銀行の支店長とかそういう人達を作っている、言ってみれば経済界とか弁護士界とか、地方にもいろんな新聞、地方新聞がありますからそういう地方新聞の社長、記者という人達はみんなこぞってこちらの反政府を支持していますから、こういう人達の影響力はもちろん農村までいずれば及ぶでしょうし、今はいろんな進んだ機械、ビデオとかありますからいかに軍隊がひどい事をしたか、デモ負傷者を検視した結果、その弾傷は背中とか背中附近ですから、これは明らかに逃げている人を後ろから撃ったということがわかるわけです。国民の軍隊に対する憎悪と言いますか、そういう感情は単に都市だけではなく地方でも、要するに地方の学校でも、学校の先生は皆批判的な人ですからそういうビデオを見せるでしょう。中学とか高校とか大学とか一応上の方の学校で見せるわけです。ですからそういうところでだんだんそういう意識というのは、下の方まで必ず入っていくと思います。

質問 それと周辺がだんだん平和になっていくと、軍の比重もだんだん下がっていくようなことになりますか。

講師 そうですね。ただそこで軍は自分達は王政を守っているのだという事を非常に強調するようになってきています。その辺もちょっと日本の議論の中では書かれていないと思いますが、かえって共産主義の脅威が平和になったので、軍が自分達の役割を強調しようとして、自分達は王政を守っているのだということを言っているわけです。事実無根とは言いませんが、先ほど言いましたようにそういうかなりショッキングな陰謀みたいな事を表に出してきまして、自分達はこういう事を取り締まらない政府は認める事は出来ないというような

事をやるのです。もし、今後ますますクーデターが起こるとすれば同じような事が何回も何回も作り出されていくと思うわけです。

質問 今先生のお話ですと、タイの求心力は今まで以上に王室というか、国王なのだということですが、国王の年齢から考えましてそう長く続くわけがありません。としますと次に女王という事になるのでしょうか。

講師 タイでは女王はないのです。

質問 そうしますと現在の長男(王子)はどういうことになるのでしょうか。

講師 それは今度の91年憲法、去年の11月に出た憲法ですが、今までタイの憲法はいっぱいありますが、74年憲法で初めて女性も王位継承権もあると明記したのです。そして78年憲法でもそういう規定があったわけですが、91年憲法では非常に厳密に規定しまして既に国王が次の後継者を決めている場合は、その人が国会の承認を経る事なく国王になるというように書いてあるのです。そしてもし国王が次の後継者を決めていない場合には、王室典範に従って王位継承者を決め、その人は国会の承認を要するのです。そしてその場合には女性でも王位継承権の資格があるというのです。王室典範には男性しか王位継承権というのは書いてないのです。憲法の中でそれを加える事によって王女でもありえるというようになったわけです。

問題は今までたとえ国王が次の継承者を決めたとしても、その人は必ず国会の承認を必要としたとしていたことなのです。タイの憲法は必ず32年の憲法からこの91年憲法までそういう規定がありまして、王位継承者は必ず国会の承認を要したのです。ですから例えば男性である長男を国民の大部分が支持せずに国会でもし王位継承者、彼はもう皇太子ですから、皇太子とは国王が王位継承者として儀式をやった人ですから、彼はもちろん第1の王位継承権があるわけですが、国会まで上がったときに拒否する事はないにしても、難色を示せば彼は王位につけないということに今までの憲法はなっていたのです。91年憲法ではそういう規定はなくしたので国会の承認は要せずに自動的に彼は王位につくのです。その人がいろんな理由で王位に就けない、もちろん、いなくなれば王位に就けないのですがそうでない限り、今の憲法ではもう完全に彼の次

期国王は100%確実になっているのです。今までは100%ではなかったのです。

質問 という事は政治的に非常に利用されやすくなる。あるいは国王一家の影響力が非常に落ちて求心力がなくなり、また軍が出てくる、あるいは中間層が力を持ってくるといふ事は、もう一度同じような、今度は国王抜き軍と中間階層との一種の争闘、或いはクーデターに近いようなものが、いずれ10年後か14・5年の内に有り得るといふ事でしょうか。

講師 そうです。

質問 今度の争乱で市民に対する発砲事件がありましたけれども、それについて軍が従来とは何かが変わったのでしょうか。例えば北京の天安門事件の時には、北京市民と顔見知りではない軍をわざわざ持ってきて、そうして発砲事件を起こさせたといふ事でした。タイ軍部が突然、従来やらなかった発砲事件を平然とやったといふことについて、従来と何が変わったのか、何が起きたのかといふ事をお聞きしたいのです。

講師 発砲は73年の時もやったのです。ですから今回が最初でもないのです。今回、発砲した軍隊はバンコク周辺の連隊なのです。ですから地方から連れてきた軍隊でもないのです。発砲を受けた人達の中にまだ行方不明の人が500人とも700人ともいて、そういう人たちの遺体を埋めているといふので、これから立入検査をやるとかやらないとかがこの2～3日のタイの新聞で騒いでいますけれど、ですからバンコクの軍隊がやった事なのです。しかし彼らが変わったかと言いますか、それはどうでしょうか。軍隊が弾圧する前に、もう軍隊は巧妙にいろんな日本風にいえば右翼と言いますか暴力団と言いますかそういうものを組織して、学生運動潰しをやったわけです。それでかなりの人が今回のようなむごい殺され方をしていますけれども、ですから軍隊の中には国民に対して発砲しないといふようなことは、必ずしも今までもなかったような気がするのです。

質問 軍が企業活動をかなりやっているとか、テレビ局5局の内2局までを握っている、というような事が報じられていますが、そういうことなら例えば、プレミアムにしてもスチンダにしてもさっさと選挙をやって、自分が選挙で選ばれ

ればいいと思うのですが、それはなぜできないのでしょうか。

講師 それはやはり自信がないからではないでしょうか。それはさっき言いましたようにピブンというのがいましたが、32年の立憲革命から57年までの25年間、一時政権を失っていた時期がありましたが、かなり長い期間、首相であったわけです。彼は最後に初めて立候補しました。その時は負けられない選挙といふので大々的な選挙干渉をやったわけです。投票箱に選挙区の投票する人間の数より何倍もの票を入れるとか、投票者の数がえらく多くなるとかがバンコクの中で公然と行われたのです。これは市民も見てますし、それをやった選挙管理の人もちろんそういうことを言いますから、それで世論が反発したわけですが、そこまでやらざるを得ないくらいにやらないと、軍人には勝ち目がないといふことなのです。ピブンの場合でもそうです。ですからその後の軍人においてもやはり軍人自体の人気といふのはそうないと思います。

質問 先ほどの軍の企業活動をやっているといふ事に関連して、カンボジアのポル・ポト派をタイが援助しているのではないかといふことに対して、国防省では軍はそういう事はないと否定しているのですが、軍がやらなくても軍の持っている企業の方が、カンボジアの中にある会社等に投資して、軍として援助は出来ないけれども、軍が持っている企業という形で援助を続ける、といふ事は今後も有り得るのでしょうか。

講師 それはもともとポル・ポト派に武器が渡ったのは皆タイ経由でありまして、タイの国鉄とか、かなり公的な機関を露骨に利用して港から揚げて国境まで持って行ったと言われてますから、それはタイの軍隊が100%協力していたといふことです。それは今日まで特に国境のポル・ポト派のキャンプといふのは、警戒が厳しくて他の人が入れないといふ事もあります。そういうところでは多分にタイとポル・ポト派のいろんな協力関係があり、入れれば見れるように相当あったのではないのでしょうか。そういうことがありましたから、今更、急に79年から今まで続けたポル・ポト派とタイ軍の協力関係といふのは、なくならないと思うわけです。ただタイの場合、軍隊だけではなくて内務省とか、警察とか、治安関係の機関から役人が出てきましてタックスフォースみたい

機関がいくつも作られたと考えればいいのです。そういうところがポル・ポト派の連絡とかに当たっているのだと思うのです。

質問 将来の見通しについてはわからないとおっしゃったのですが、確かにその通りであると思います。所でアナン首相は9月の選挙がもしあるとすれば、それまでの命であると思います。しかし前回の政権担当時にはずいぶん人気があったといわれています。いま都市中間層の人達は民主的な方向にあり、地方の方にもそれが及びつつあるとおっしゃったわけですが、9月選挙があった場合、人気の高いアナン首相が中間層の支持を得て、再度出て来るといような事は考えられますでしょうか。

講師 それは憲法を改正しましたから、タイの憲法はすぐ変えられますからそれを変えてしまえば条件が違ってしまいます。ですから今の状況の中では数年間は出てくる事は出来ないのではないのでしょうか。

質問 アナンさん自身は立候補しないのでしょうか。

講師 そうです。

伊吹座長 他にご発言がないようですから以上で本研究会を終了します。本日はご多忙中をご参加頂き有難うございました。

以 上